

平成24年行政事業レビューシート

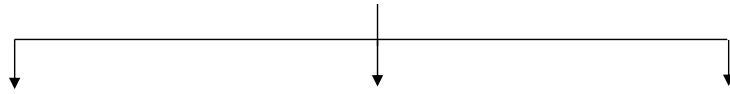
(総務省)

事業名	給与事務処理システム運用事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・平成24年度		担当課室	秘書課		課長 長屋 聡		
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	総務省職員の給与計算を行う給与事務処理システム(以下「給与システム」という。)を運用すること。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	給与システムの運用に必要な電子計算機一式の借入、消耗品の購入、給与システムの運用支援業務及び制度改正時におけるシステム改修作業の外部委託等を実施し、給与関係業務の効率化、合理化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	49	23	21	14	11	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	49	23	21	14		
	執行額	44	35	44				
執行率(%)	90%	152%	210%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	総務省職員の給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	給与システムの使用対象職員は給与業務担当者約40名。毎月約6,000名の給与計算を実施。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								—
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品借料	2	0	△3 内訳 ・総務省構築の給与事務処理システムから人事院構築の人事・給与関係業務情報システムに移行により物品借料が不要となったことによる削減 △2 ・人事・給与関係業務情報システム移行により計算支援作業が不要になったことによる削減 △1 (24年度は、4月から6月の3か月間の給与事務処理システムに係る経費)				
	人件費	12	11					
計	14	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本システムの毎月の処理は、多岐にわたり且つ多量であるデータについて約1週間程度といった限られた期間内に実施しなければならない。また、不測の障害発生時には原因究明の上、プログラムを修正する等即時に対処する必要がある等、正確かつ迅速な対応が求められることから、効率的な運用を行うためには、本システムに関する高度な専門知識を必要とするもの。よって、本件は、その目的及び性質から上記の要件を満たし、本件を履行可能な者を公募し、履行条件に適合した者を選定している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	蓄積されたノウハウを生かし、支払期限までの給与事務処理を遂行している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(改定版))及び「人事・給与関係業務情報システムの府省導入スケジュールについて」(平成23年9月8日人事・給与関係業務情報システム関係府省連絡協議会)に基づき、人事院において構築している人事・給与関係業務情報システムへ移行することを予定しており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	人事・給与関係業務情報システムへ移行後、本事業は廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	総務省が構築した給与システムについては、平成24年6月に人事院構築の新しい人事・給与関係業務情報システムへ移行し、給与事務処理システム運用事業は終了。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
総務省において新しい人事・給与関係業務情報システムの確実かつ安定的な運用に向けた支援を受けるための経費を要求する。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0021	平成23年行政事業レビュー	0026

総務省
44百万円

〔給与システムの運用〕



【随意契約】

A. 東京センチュリーリース
株式会社
7百万円

〔給与システム用機器
一式の借入〕

【公募】

B. 富士通株式会社
37百万円

〔給与システムのメンテナンス業務、
データ入力・帳票出力作業及び
システム改修作業の請負〕

【随意契約】

C. 株式会社旭堂
0.3百万円

〔住民税振込用紙の印刷〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借料	給与システム用機器一式の借入	7			
計		7	計		0
B.富士通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与システムの運用業務の請負	37			
計		37	計		0
C.株式会社旭堂			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	給与システム用機器一式の借入	7	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	給与システムのメンテナンス業務、データ入力・帳票出力作業及びシステム改修作業の請負	37	公募随契	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社旭堂	住民税振込用紙の印刷	0.3	随意契約	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					